

# 病院事業会計

# 令和8年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益			38,210,000	
	1 医 業 収 益		36,550,000	
		1 入 院 収 益	20,702,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	14,268,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,580,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,660,000	
		1 受 取 利 息	36,200	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	849,555	一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	24,505	臨床研修事業費補助金
		4 県 補 助 金	42,825	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	490,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
6 そ の 他 医 業 外 収 益		216,915	不用品売却収益、受託収益、寄附金、その他の医業外収益	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 病 院 用 事 業 費 用			40,420,000		
	1 医 業 費 用		39,080,000		
		1 給 与 費	17,200,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費	
		2 材 料 費	13,756,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費	
		3 経 費	5,649,000	管理運営に要する経常的な費用	
		4 減価償却費	2,314,000	固定資産の減価償却費	
		5 資産減耗費	38,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費	
		6 研究研修費	123,000	職員の研究研修に要する費用	
		2 医 業 外 費 用	1,280,000		
			1 支 払 利 息	17,173	企業債、一時借入金に対する支払利息
			2 保 育 費	72,000	院内保育所の運営に要する費用
			3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,165	消費税及び地方消費税
			4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24,084	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
			5 雑 損 失	1,129,578	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
		3 特 別 損 失		50,000	
			1 そ の 他 特 別 損 失	50,000	過年度分所得税、過年度分消費税及び地方消費税
		4 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			324,000	
	1 負 担 金		316,676	
		1 他 会 計 金 1 負 担 金	316,676	一般会計負担金
	2 補 助 金		1	
		1 県 補 助 金	1	県補助金
	3 投資回収金		7,322	
		1 長 期 貸 付 金 1 回 収 金	7,322	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金の回収金
	4 寄 附 金		1	
1 寄 附 金		1	寄附金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,866,000	
	1 建設改良費		2,087,000	
		1 施設改良費	242,000	市民病院改修事業、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	1,845,000	委託料、器械備品購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		67,282	
		1 長期貸付金	67,282	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
	3 償 還 金		711,702	
		1 企 業 債 還 金	711,702	企業債償還元金
	4 補 助 金 返 還 金		16	
		1 県 補 助 金 返 還 金	16	県補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額

# 令和8年度豊橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで) (単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	2,210,964
減価償却費		2,314,000
固定資産除却費		36,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5,883
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		12,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)		66,185
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		15,908
長期前受金戻入	△	495,000
受取利息	△	36,200
支払利息		17,173
未収金の増減額 (△は増加)	△	1,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	2,385
未払金の増減額 (△は減少)		766,042
預り金の増減額 (△は減少)	△	3,000
その他		14,161
小計		499,909
利息の受取額		36,200
利息の支払額	△	17,173
業務活動によるキャッシュ・フロー		518,936

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,542,804
無形固定資産の取得による支出	△	126,521
一般会計からの繰入金による収入		316,676
長期貸付け等による支出	△	67,298
長期貸付金の回収等による収入		7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,412,623

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	711,702
リース債務の返済による支出	△	460,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,171,726

資金増加額 (又は減少額)	△	2,065,413
資金期首残高		5,407,429
資金期末残高		3,342,016

## 給与費明細書

## 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	-	(7) 1,448	1,537,496	5,904,429	7,224,861	14,666,786	2,538,214	17,205,000	会計年度任用職員数 月額等延4,702人 顧問弁護士 1人 特別職医師 1人
前年度	-	(20) 1,427	1,433,968	5,662,609	6,935,001	14,031,578	2,383,422	16,415,000	会計年度任用職員数 月額等延4,657人 顧問弁護士 1人
比較	-	(△13) 21	103,528	241,820	289,860	635,208	154,792	790,000	

※ ( ) 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員又は顧問弁護士を含まない。

※ 「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	94,203	576,486	895,040	114,065	1,081,694	51,055	3,133,563	96,280
	前年度	92,453	481,462	888,000	117,949	1,178,507	47,821	2,901,693	86,566
	比較	1,750	95,024	7,040	△ 3,884	△ 96,813	3,234	231,870	9,714
内訳	区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	164,537	203,564	117,004	1	82,967	1	0	614,401
	前年度	156,782	182,882	116,525	1	82,090	1	0	602,269
	比較	7,755	20,682	479	0	877	0	0	12,132

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	241,820	給与改定に伴う増減分	184,373		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.39% 給与改定の実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分	58,107		職員数 1,276人
		その他の増減分	△ 660	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 28,610千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 80,630千円 ○その他の増減分 △ 109,900千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,357人 91人 1,448人 前年度 1,317人 110人 1,427人 増 減 40人 △19人 21人 採用・退職の状況等 令和6年度中退職者数 (6) 147人 令和7年度中採用者数 (6) 210人 令和7年度中退職見込者数 (13) 110人 令和8年度中採用見込者数 (0) 137人
手当等	289,860	制度改正に伴う増減分	183,752	○扶養手当の改定に伴う増減分 6,048千円 ○地域手当の改定に伴う増減分 144,009千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 28,541千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分 5,154千円	地域手当 その他 本年度 8% 前年度 6%
		その他の増減分	106,108	○退職給付費の増減分 12,132千円 ○その他の増減分 93,976千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
令和7年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	420,085	331,141	329,769	331,701	284,996
	平均給与月額(円)	1,026,989	435,204	448,877	437,426	379,360
	平均年齢(歳・月)	38.6	37.4	37.7	41.0	44.7
令和6年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	407,471	326,111	319,641	327,209	274,379
	平均給与月額(円)	1,014,734	429,771	429,642	445,837	365,475
	平均年齢(歳・月)	39.0	37.7	37.1	41.8	44.4

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	276,600	222,600	採用時年齢により 最低 217,300 最高 277,300	-	-	263,400	-	採用時経 験年数に より 最低 198,200 最高 250,800
大学卒	342,000	260,200	279,300	237,600		305,600	239,800	269,100	232,000	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月 1日現在	1 級	(-) 143	(-) 60.6	1 級	(-) 24	(-) 9.4	1 級	(-) 58	(-) 7.6	1 級	(-) 4	(-) 5.6	1 級	(-) 9	(-) 36.0
	2 級	(-) 47	(-) 19.9	2 級	(-) 108	(-) 42.2	2 級	(-) 382	(-) 49.7	2 級	(-) 14	(-) 19.4	2 級	(-) 13	(-) 52.0
	3 級	(-) 39	(-) 16.5	3 級	(-) 59	(-) 23.0	3 級	(12) 206	(85.7) 26.8	3 級	(2) 11	(100) 15.3	3 級	(-) 2	(-) 8.0
	4 級	(-) 6	(-) 2.5	4 級	(2) 39	(100) 15.2	4 級	(2) 86	(14.3) 11.2	4 級	(-) 12	(-) 16.7	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 16	(-) 6.3	5 級	(-) 30	(-) 3.9	5 級	(-) 16	(-) 22.2	5 級	(-) 1	(-) 4.0
				6 級	(-) 8	(-) 3.1	6 級	(-) 5	(-) 0.7	6 級	(-) 8	(-) 11.1	6 級	(-) -	(-) -
				7 級	(-) 2	(-) 0.8	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 6	(-) 8.3			
										8 級	(-) -	(-) -			
										9 級	(-) 1	(-) 1.4			
	計	(-) 236	(-) 100	計	(2) 256	(100) 100	計	(14) 768	(100) 100	計	(2) 72	(100) 100	計	(-) 25	(-) 100
令和6年10月 1日現在	1 級	(-) 128	(-) 56.4	1 級	(-) 13	(-) 5.5	1 級	(-) 53	(-) 6.9	1 級	(-) 3	(-) 4.5	1 級	(-) 6	(-) 31.6
	2 級	(-) 53	(-) 23.3	2 級	(-) 101	(-) 42.6	2 級	(-) 380	(-) 49.5	2 級	(-) 11	(-) 16.7	2 級	(-) 12	(-) 63.2
	3 級	(-) 39	(-) 17.2	3 級	(2) 60	(40.0) 25.3	3 級	(8) 204	(80.0) 26.6	3 級	(3) 12	(100) 18.2	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(3) 35	(60.0) 14.8	4 級	(2) 93	(20.0) 12.1	4 級	(-) 12	(-) 18.2	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 17	(-) 7.2	5 級	(-) 29	(-) 3.8	5 級	(-) 14	(-) 21.2	5 級	(-) 1	(-) 5.3
				6 級	(-) 9	(-) 3.8	6 級	(-) 8	(-) 1.0	6 級	(-) 6	(-) 9.1	6 級	(-) -	(-) -
				7 級	(-) 2	(-) 0.8	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 7	(-) 10.6			
										8 級	(-) -	(-) -			
										9 級	(-) 1	(-) 1.5			
	計	(-) 227	(-) 100	計	(5) 237	(100) 100	計	(10) 768	(100) 100	計	(3) 66	(100) 100	計	(-) 19	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	副院長・看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,448	230	276	838	73	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,276	229	249	713	63	22	
	号給数別内訳	2号給(人)	47	22	9	14	1	1
		4号給(人)	1,229	207	240	699	62	21
		6号給(人)	-	-	-	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	88.1	99.6	90.2	85.1	86.3	71.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,427	230	263	836	72	26	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,234	222	228	705	61	18	
	号給数別内訳	2号給(人)	51	24	8	13	6	-
		4号給(人)	1,183	198	220	692	55	18
		6号給(人)	-	-	-	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	86.5	96.5	86.7	84.3	84.7	69.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)		18.3	63.3	3.2	8.4	0.0	7.1
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在) (%)		70.6	96.3	48.8	73.0	4.1	88.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		89,868	258,076	19,652	35,426	1,267	27,363
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	診療手当、夜間看護等手当、危険手当					
	支給対象職員の比率別	夜間看護等手当、診療手当、危険手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※前年度支給期別支給率は、令和7年12月において12月支給率「(1.2) 2.3月分」を「(1.25) 2.35月分」に、支給率計「(2.4) 4.6月分」を「(2.45) 4.65月分」に改定済である。

## (7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	再任用短時間勤務職員については、支給対象としていない。
通 勤 手 当	異 なる	一部の距離区分について、国と範囲が異なっており、支給額が上回っている。



# 繼 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
					企 業 債	損益勘定留保資金
1	資本的支出	1 建設改良費 市民病院改修事業	令和6年度	千円 698,200	千円 0	千円 698,200
			令和7年度	783,000	0	783,000
			令和8年度	83,800	0	83,800
			計	1,565,000	0	1,565,000

# 調 書

令和6年度 末までの 支払義務 発生額	令和7年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	令和8年度 支払義務 発生予定額	令和8年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和9年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	0	0	0	0	0
0	1,481,200	0	1,481,200	0	94.6
0	0	83,800	83,800	0	5.4
0	1,481,200	83,800	1,565,000	0	100

# 債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和8年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
看護師等修学資金貸与金、 看護職員育児資金貸付金	千円 豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	千円 —
省エネルギー事業委託料	1,530,000	令 和 3 年 度 ＼ 令 和 8 年 度	540,826
医療事務委託料	市契約規則に基づき 毎年度一般競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	—
未収金回収業務委託料	受託者が回収した債 権額に成功報酬率を 乗じ、消費税及び地 方消費税を加えた額	令 和 7 年 度 ＼ 令 和 8 年 度	—
院内保育所管理 運営業務委託料	375,000	令 和 7 年 度 ＼ 令 和 8 年 度	112,500
器械備品購入費 ( I C U 設 備 )	122,000	令 和 8 年 度	122,000
器械備品購入費 ( ナースコール設備 )	20,000	令 和 8 年 度	20,000
病院機能評価委託料	3,000	—	—

# 行 為 調 書

令和9年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
令和9年度 ） 令和17年度	957,528	0	445,833	511,695
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和9年度 ） 令和12年度	262,500	0	0	262,500
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和9年度	3,000	0	0	3,000

## 令和8年度豊橋市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	20,698,553		
(2) 外来収益	14,251,031		
(3) その他医業収益	<u>1,537,555</u>	36,487,139	
2 医業費用			
(1) 給与費	17,199,835		
(2) 材料費	13,746,075		
(3) 経費	5,638,040		
(4) 減価償却費	2,314,000		
(5) 資産減耗費	38,000		
(6) 研究研修費	<u>122,866</u>	<u>39,058,816</u>	
医業損失			2,571,677
3 医業外収益			
(1) 受取利息	36,200		
(2) 他会計負担金	849,555		
(3) 国庫補助金	24,505		
(4) 県補助金	42,825		
(5) 長期前受金戻入	490,000		
(6) その他医業外収益	<u>200,541</u>	1,643,626	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	17,173		
(2) 保育費	71,854		
(3) 貸倒引当金繰入額	24,084		
(4) 雑損失	<u>1,109,802</u>	<u>1,222,913</u>	<u>420,713</u>
経常損失			2,150,964



# 令和8年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,359,046

ロ 建 物 21,645,177

減価償却累計額 △11,890,366 9,754,811

ハ 附 属 設 備 18,397,386

減価償却累計額 △13,529,248 4,868,138

ニ 構 築 物 1,647,326

減価償却累計額 △ 952,004 695,322

ホ 器 械 備 品 14,441,308

減価償却累計額 △10,438,211 4,003,097

ヘ 車 両 16,837

減価償却累計額 △ 14,668 2,169

ト 放 射 性 同 位 元 素 17,946

減価償却累計額 △ 17,051 895

チ リ ー ス 資 産 2,616,161

減価償却累計額 △ 1,089,393 1,526,768

有形固定資産合計 27,210,246

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 629,909

ハ その他無形固定資産 21,125

無形固定資産合計 658,076

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		839,096	
ロ 長期貸付金	182,246		
貸倒引当金	<u>△ 92,694</u>	89,552	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	118,679		
貸倒引当金	<u>△ 118,679</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>929,148</u>
固定資産合計			28,797,470
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,342,016
(2) 未収金		5,705,890	
貸倒引当金		<u>△ 17,889</u>	5,688,001
(3) 貯蔵品			40,375
流動資産合計			<u>9,070,392</u>
資産合計			<u><u>37,867,862</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 3,537,434

企 業 債 合 計 3,537,434

(2) リ ー ス 債 務 1,190,825

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 5,676,665

引 当 金 合 計 5,676,665

固 定 負 債 合 計 10,404,924

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 712,714

企 業 債 合 計 712,714

(2) リ ー ス 債 務 489,722

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 1,028,318

ロ 法定福利費引当金 199,594

引 当 金 合 計 1,227,912

(4) 未 払 金 2,551,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び 税 7,725  
地 方 消 費 税

(6) 預 り 金 107,000

流 動 負 債 合 計 5,096,073

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	38,645	
収益化累計額	<u>△ 21,554</u>	17,091
ロ 補助金	1,276,480	
収益化累計額	<u>△ 1,049,738</u>	226,742
ハ 負担金	22,479,811	
収益化累計額	<u>△ 17,905,143</u>	4,574,668
ニ 寄附金	2	
収益化累計額	<u>△ 0</u>	<u>2</u>
長期前受金合計		<u>4,818,503</u>
繰延収益合計		<u>4,818,503</u>
負債合計		<u>20,319,500</u>

資本の部

6 資本金		16,149,059
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>147,189</u>	
資本剰余金合計		405,754
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	1,851,444	
ロ 当年度未処理欠損金	<u>857,895</u>	
利益剰余金合計		<u>993,549</u>
剰余金合計		<u>1,399,303</u>
資本合計		<u>17,548,362</u>
負債資本合計		<u>37,867,862</u>

## 注記（当年度分）

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	17年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 3,952 千円、負債の額は 4,348 千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,798,737 千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 39,471 千円を不納欠損等するため、貸倒引当金 39,471 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 601,945 千円（高齢退職職員26人・自然退職職員約 123 人）を支給するため、退職給付引当金 601,945 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 1,442,764 千円を支給するため、賞与引当金 962,133 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 279,141 千円を支出するため、法定福利費引当金 183,686 千円を取り崩している。

## 令和7年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	20,421,276		
(2) 外来収益	14,420,953		
(3) その他医業収益	<u>1,308,259</u>	36,150,488	
2 医業費用			
(1) 給与費	16,409,819		
(2) 材料費	13,931,347		
(3) 経費	5,351,738		
(4) 減価償却費	2,310,000		
(5) 資産減耗費	82,000		
(6) 研究研修費	<u>132,832</u>	<u>38,217,736</u>	
医業損失			2,067,248
3 医業外収益			
(1) 受取利息	16,100		
(2) 他会計負担金	809,968		
(3) 国庫補助金	25,709		
(4) 県補助金	49,563		
(5) 長期前受金戻入	512,000		
(6) その他医業外収益	<u>191,346</u>	1,604,686	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	43,129		
(2) 保育費	74,835		
(3) 貸倒引当金繰入額	37,050		
(4) 雑損失	<u>1,223,489</u>	<u>1,378,503</u>	<u>226,183</u>
経常損失			1,841,065

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	30,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>69,000</u>	99,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>89,000</u>
-----------	---------------	---------------	---------------

当 年 度 純 損 失 1,752,065

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 666,134

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 1,728,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 642,069

# 令和7年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位千円）

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,359,046

ロ 建 物 21,457,572

減価償却累計額 △11,385,122 10,072,450

ハ 附 属 設 備 18,216,429

減価償却累計額 △13,200,026 5,016,403

ニ 構 築 物 1,647,326

減価償却累計額 △ 928,352 718,974

ホ 器 械 備 品 13,804,097

減価償却累計額 △10,285,941 3,518,156

ヘ 車 両 16,837

減価償却累計額 △ 14,272 2,565

ト 放 射 性 同 位 元 素 17,946

減価償却累計額 △ 16,153 1,793

チ リ ー ス 資 産 2,626,579

減価償却累計額 △ 660,192 1,966,387

リ 建 設 仮 勘 定 274,675

有形固定資産合計 27,930,449

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 800,998

ハ その他無形固定資産 21,869

無形固定資産合計 829,909

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		839,096	
ロ 長期貸付金	145,878		
貸倒引当金	<u>△ 91,812</u>	54,066	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	114,448		
貸倒引当金	<u>△ 114,448</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>893,662</u>
固定資産合計			29,654,020
2 流動資産			
(1) 現金預金			5,407,429
(2) 未収金		5,704,840	
貸倒引当金		<u>△ 17,119</u>	5,687,721
(3) 貯蔵品			37,990
(4) 前払金			<u>232,221</u>
流動資産合計			<u>11,365,361</u>
資産合計			<u>41,019,381</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 4,250,148

企 業 債 合 計 4,250,148

(2) リ ー ス 債 務 1,673,728

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 5,664,209

引 当 金 合 計 5,664,209

固 定 負 債 合 計 11,588,085

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 711,702

企 業 債 合 計 711,702

(2) リ ー ス 債 務 489,287

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 962,133

ロ 法定福利費引当金 183,686

引 当 金 合 計 1,145,819

(4) 未 払 金 2,205,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び 税 13,321  
地 方 消 費 税

(6) 預 り 金 110,000

流 動 負 債 合 計 4,675,129

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	38,645	
収益化累計額	<u>△ 18,302</u>	20,343
ロ 補助金	1,276,495	
収益化累計額	<u>△ 1,011,417</u>	265,078
ハ 負担金	22,175,108	
収益化累計額	<u>△ 17,463,689</u>	4,711,419
ニ 寄附金	1	
収益化累計額	<u>△ 0</u>	<u>1</u>
長期前受金合計		<u>4,996,841</u>
繰延収益合計		<u>4,996,841</u>
負債合計		<u>21,260,055</u>

資本の部

6 資本金		16,149,059
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>147,189</u>	
資本剰余金合計		405,754
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	2,562,444	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>642,069</u>	
利益剰余金合計		<u>3,204,513</u>
剰余金合計		<u>3,610,267</u>
資本合計		<u>19,759,326</u>
負債資本合計		<u>41,019,381</u>

## 注記（前年度分）

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	17年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は19,159千円、負債の額は21,075千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,115,412千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち37,128千円を不納欠損等するため、貸倒引当金37,128千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として222,821千円（高齢退職職員3人・自然退職職員約107人）を支給するため、退職給付引当金222,821千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,303,120千円を支給するため、賞与引当金795,587千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として251,238千円を支出するため、法定福利費引当金151,229千円を取り崩している。